



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年8月5日

上場会社名 株式会社 森組

上場取引所 大

コード番号 1853 URL <http://www.morigumi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 和朗

問合せ先責任者 (役職名) 理財部長 (氏名) 黒飛 勝之

TEL 06-6201-5898

四半期報告書提出予定日 平成23年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	7,854	—	205	—	179	—	171	—
23年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	5.24	—
23年3月期第1四半期	—	—

※ 平成23年3月期第1四半期は連結業績を公表しておりましたが、当第1四半期より非連結での業績発表としております。そのため、前年同四半期については記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第1四半期	16,344	3,099	19.0	94.62
23年3月期	19,814	2,937	14.8	89.65

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 3,099百万円 23年3月期 2,937百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	—	—	0.00	0.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,000	39.9	290	—	230	—	210	—	6.41
通期	38,130	19.3	540	21.6	400	36.6	340	△27.8	10.38

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	32,800,000 株	23年3月期	32,800,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	37,005 株	23年3月期	36,485 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	32,763,255 株	23年3月期1Q	32,765,061 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあつたでの注意事項については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
2. 平成23年3月期までは連結業績等を開示しておりましたが、子会社 大拓林業株式会社は平成23年3月31日に解散し、平成23年6月29日に清算結了いたしました。このため、当第1四半期より非連結による業績等の開示へ変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(5) 重要な後発事象	7
4. 補足情報	8
四半期受注の概況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響によるサプライチェーンの寸断や電力不足という制約条件を課せられたことから生産活動に大きな影響を及ぼし、震災に伴う消費マインドの低下や風評被害の影響も重なり、企業を取り巻く環境は極めて厳しく、不透明な状況で推移しました。

建設業界におきましては、公共建設投資や民間設備投資は依然として低調に推移しており、民間住宅建設が回復傾向にはあるものの、受注環境は非常に厳しい状況にあります。

このような状況下、当社では事業環境の変化やエリア戦略に対応する選択と集中を一層鮮明にすることにより人的資源を有効に活用し、独自の企画提案による受注強化、内部統制の強化による経営の可視化、リスク管理の徹底、コスト競争力の強化などの戦略を継続的に実行し、経営基盤の強化を更に推し進めて参りました。

その結果、当第1四半期累計期間における工事受注高は7,579百万円（前年同四半期比50.8%増）となり、売上高7,854百万円、営業利益205百万円、経常利益179百万円、四半期純利益171百万円となりました。

なお、当社の売上高は、通常の営業形態として完成工事高が下半期、特に第4四半期に偏ることから、通期の業績予想に対し第3四半期迄の売上高の割合が低くなるといった季節的変動があります。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(建設事業) 建設事業におきましては、受注高7,579百万円（前年同四半期比50.8%増）、売上高7,701百万円、セグメント利益350百万円となりました。

(不動産事業) 不動産事業におきましては、売上高10百万円、セグメント利益2百万円となりました。

(砕石事業) 砕石事業におきましては、売上高143百万円、セグメント利益1百万円となりました。

(ご参考)

当社は、当第1四半期より四半期連結財務諸表の作成を行っておりません。なお、前年同四半期の連結業績は、売上高5,168百万円、営業損失64百万円、経常損失96百万円、四半期純損失107百万円であります。

(単位：百万円)

前第1四半期（連結）			
（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）			
報告セグメント	受注高	売上高	セグメント利益
建設事業	5,024	5,044	92
不動産事業	—	0	△5
砕石事業	—	123	0

(2) 財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期会計期間末の総資産は、前会計年度末比3,470百万円減少の16,344百万円となりました。この主な要因は、完成工事未収入金が3,565百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は前会計年度末比3,633百万円減少の13,244百万円となりました。この主な要因は、工事・砕石未払金が1,361百万円減少したこと及び長期・短期借入金2,597百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は前会計年度末比162百万円増加の3,099百万円となりました。この主な要因は、当四半期純利益171百万円を計上したこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は19.0%（前会計年度末は14.8%）となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

第1四半期業績及び今後の見通しを勘案し、第2四半期累計期間の業績予想数値を修正いたしました。

上記修正につきましては、本日（平成23年8月5日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、通期の業績見通しにつきましては、前回発表の業績予想より特に変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(3) 追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,773	3,712
受取手形・完成工事未収入金等	10,546	7,338
未成工事支出金	102	51
たな卸不動産	554	553
商品及び製品	180	180
仕掛品	0	0
材料貯蔵品	102	101
その他	840	740
貸倒引当金	△171	△171
流動資産合計	15,929	12,507
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	1,048	1,048
機械、運搬具及び工具器具備品	1,888	1,896
土地	1,580	1,580
リース資産	135	135
減価償却累計額	△2,042	△2,068
有形固定資産合計	2,609	2,591
無形固定資産		
326		325
投資その他の資産		
投資有価証券	384	375
長期貸付金	122	116
長期営業外未収入金	678	466
破産更生債権等	35	32
その他	442	442
貸倒引当金	△713	△513
投資その他の資産合計	948	919
固定資産合計	3,885	3,837
資産合計	19,814	16,344

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7,977	6,665
短期借入金	6,646	4,067
未成工事受入金	656	915
前受金	10	10
完成工事補償引当金	24	30
工事損失引当金	170	148
賞与引当金	53	108
その他	355	324
流動負債合計	15,893	12,269
固定負債		
長期借入金	75	56
退職給付引当金	870	885
その他	38	33
固定負債合計	984	975
負債合計	16,877	13,244
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,640	1,640
資本剰余金	202	202
利益剰余金	1,094	1,266
自己株式	△3	△3
株主資本合計	2,933	3,105
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3	△5
評価・換算差額等合計	3	△5
純資産合計	2,937	3,099
負債純資産合計	19,814	16,344

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	
完成工事高	7,701
不動産事業売上高	10
その他の事業売上高	143
売上高合計	7,854
売上原価	
完成工事原価	7,205
不動産事業売上原価	1
その他の事業売上原価	137
売上原価合計	7,345
売上総利益	
完成工事総利益	495
不動産事業総利益	8
その他の事業総利益	5
売上総利益合計	509
販売費及び一般管理費	304
営業利益	205
営業外収益	
受取利息	1
受取配当金	4
受取事務手数料	1
還付加算金	3
雑収入	2
営業外収益合計	13
営業外費用	
支払利息	33
雑支出	5
営業外費用合計	39
経常利益	179
税引前四半期純利益	179
法人税、住民税及び事業税	8
法人税等合計	8
四半期純利益	171

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 補足情報

四半期受注の概況

(1) 受注実績

	受 注 高	
24年3月期第1四半期累計期間	7,579 百万円	50.8 %
23年3月期第1四半期累計期間	5,024	41.2

(注) ①受注高は、当該四半期までの累計額
②パーセント表示は、前年同四半期比増減率

(参考) 受注実績内訳

(単位：百万円)

区 分		前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	比較増減	増減率	
建 設 業	土 木	官公庁	1,743 (34.7%)	1,352 (17.8%)	△390	△22.4%
		民間	754 (15.0%)	423 (5.6%)	△330	△43.8
		計	2,497 (49.7%)	1,776 (23.4%)	△721	△28.9
建 築	建 築	官公庁	1 (0.0%)	82 (1.1%)	81	4,835.5
		民間	2,525 (50.3%)	5,720 (75.5%)	3,195	126.5
		計	2,526 (50.3%)	5,803 (76.6%)	3,276	129.7
業	合 計	官公庁	1,745 (34.7%)	1,435 (18.9%)	△309	△17.8
		民間	3,279 (65.3%)	6,144 (81.1%)	2,864	87.4
		計	5,024 (100 %)	7,579 (100 %)	2,554	50.8

(注) ①海外受注高はありません。
② () 内のパーセント表示は、構成比率。

(2) 受注予想

	通 期	
24年3月期予想	34,900 百万円	25.6 %
23年3月期実績	27,786	△6.3

(注) パーセント表示は、前年同期比増減率